

大規模既存集落内の分家住宅に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出指示	提出確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険区域④土砂災害警戒区域（土砂災害特別警戒区域）⑤浸水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地／第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林／保安林予定森林／保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域				
	○除外区域から除く区域；許可基準第3条第2項のいずれかに該当 ①（ ）②（ ）③（ ）		◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
申請者の適格性	①原則として線引き前から当該大規模既存集落内に生活の本拠を有する本家者と同居の事実を有する親族 ・線引き時期：_____年___月___日 (1) 線引きから継続する生活の本拠 (集落内の居住：昭・平 年 月 日から) (2) 収用対象事業による移転の本拠 (集落内の居住：昭・平 年 月 日から)		◎本家世帯全員の住民票（続柄の確認） ○申請者の住所移動の確認 ・戸籍の附票 ・その他住所移動を証する資料 ○収用対象事業の確認 ・移転補償契約書 ・その他収用対象事業を証する資料		
	②本家者と同居の事実を有する親族 ・申請者：_____ ・本家者：_____ ・続柄：_____		◎戸籍謄本（本家者と分家者の続柄を確認） ○その他、同居の事実を証するもの		
	③過去に同様の申請がないこと				
申請地の妥当性	④原則として大規模既存集落内に位置		◎位置図		
	⑤原則として165㎡以上の面積 ・申請敷地面積：_____ ≥ 165㎡		◎土地利用計画図 ○敷地求積図		
	○敷地分割を伴う場合、いずれの土地も165㎡以上				
	⑥申請者勤務地との合理的な位置関係 (本市又は隣接市町以外の土地に居住している場合)		○申請者世帯全員の就業証明等 (勤務先を証するもの、理由書へ記載)		
予定建築物の妥当性	⑦自己用住宅としてふさわしい規模等 ・建ぺい率：_____％ ・最高の高さ：_____m		◎各階平面図（各面積の記入） ◎立面図（高さの記入）		
	⑧周辺土地利用及び環境と調和		○日影図		
	⑨兼用住宅の場合 ・許可基準第19条に適合		◎事業計画書		
世帯分離・新規住宅の必要性	⑩世帯分離を要する合理的事情及び新規住宅を必要とする合理的理由		◎理由書 ◎申請者世帯全員の住民票（続柄の確認） ○借家証明（賃貸借契約書でも可） ○その他、必要とする理由等を証するもの		
	⑪本家者及び申請者世帯が住宅の建築に適当な市街化区域の土地又は住宅としての利用に適当な建築物を有していないこと		◎申請者世帯全員の固定資産評価証明 ◎本家者世帯全員の固定資産評価証明		

凡例 ◎必要とする資料 ○場合により要する資料